様式第３号

事務事業評価表（平成２６年度）

事業コード	857	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	建築物の耐震化の促進	実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	耐震診断及び耐震改修関する補助業務	②部課名	都市部・建築住宅課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成２０年度　～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　0.35 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）8,455 千円　（うち人件費　3,255 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70104	重点プロジェクトへの位置づけ	重点３
		基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	地震による既存建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、市民の防災への意識を高めるとともに耐震診断や耐震改修などへの支援を行い、建築物の耐震性の向上を図ります。また、公共施設の耐震化も進めます。		事業目的	木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事並びに分譲マンション及び耐震改修促進法で耐震診断が義務付けされた建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成をすることで、耐震化の促進を図り、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を守る。
(3)事業内容	内　容	・昭和５６年の建築基準法改正前の旧耐震設計基準で建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事並びに分譲マンションの耐震診断に要する費用の一部を助成する。 ・分譲マンションの補助制度について見直しを行う。 ・耐震改修促進法附則第3条の規定により耐震診断が義務付けされた建築物の診断結果報告を受理する。		当該年度執行計画	・木造住宅・マンション耐震診断士の募集及び登録 ・施工事業者の募集及び登録 ・広報、ホームページ等で補助制度の周知 ・補助制度の実施 ・耐震に関する相談会等の案内 ・分譲マンションの助成制度の見直し
				当該年度活動結果指標	木造住宅助成件数（平成22年度診断3件・改修2件、平成23年度診断6件・改修9件、平成24年度診断9件・改修12件）　単位：件　想定値 40　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該(開始)年度	耐震診断を必要とする木造住宅、分譲マンション及び耐震診断が義務付けされた建築物が助成制度を利用することにより、耐震化を促進する	直接	助成件数(平成22年度5件、平成23年度15件、平成24年度21件)	件	0	40
３年後	耐震診断を必要とする木造住宅及び分譲マンションが助成制度を利用することのより、耐震化を促進する	直接	助成件数	件	0	40
最終(概ね５年後)	耐震診断を必要とする木造住宅及び分譲マンションが助成制度を利用することにより、耐震化を促進する	直接	助成件数	件	0	40
(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無			

(8)施行事項	平成２５年度 政策	内　容	金額(千円)	平成２６年度 政策	内　容	金額(千円)	実績値(千円)	平成２７年度 政策	内　容	金額(千円)	平成２８年度 政策	内　容	金額(千円)
実施内容 費　用		木造住宅耐震改修費助成制度の実施 ・耐震診断費助成 （助成件数20件(2万円×20件)） ・耐震改修費助成 （助成件数20件(50万円×20件)） マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 （助成件数1件(5.4万円×1棟)） ・本診断 （助成件数1件(100万円×1棟)）	400 10,000 54 1,000		木造住宅耐震改修費助成制度の実施 ・耐震診断費助成 （助成件数10件(2万円×10件)） ・耐震改修費助成 （助成件数10件(50万円×10件)） マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 ・本診断 耐震改修促進法で義務付けされた建築物の耐震診断結果報告の受理	200 5,000 0 0 0			木造住宅耐震改修費助成制度の実施 ・耐震診断費助成 （助成件数20件(2万円×10件)） ・耐震改修費助成 （助成件数10件(50万円×10件)） マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 ・本診断 耐震改修促進法で義務付けされた建築物の耐震診断結果報告の受理	200 5,000 0		木造住宅耐震改修費助成制度の実施 ・耐震診断費助成 (助成件数20件(2万円×10件)) ・耐震改修費助成 (助成件数10件(50万円×10件)) マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 ・本診断	200 5,000
予算(済)額		合　計	11,454		合　計	5,200			合　計	5,200		合　計	5,200
(9)財源内訳 国庫支出金		補助率 50 %	5,727		補助率 50 %	2,600			補助率 50 %	2,600		補助率 50 %	2,600
県支出金		補助率 25 %	1,600		補助率 25 %	950			補助率 25 %	950		補助率 25 %	950
起債		充当率 0 %	0		充当率 0 %	0			充当率 0 %	0		充当率 0 %	0
一般財源			4,127			1,650				1,650			1,650
その他の財源		□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0			□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0
(10)人件費等 換算人数(人)			0.35			0.35				0.35			0.35
正職員人件費			3,255			3,255				3,255			3,255
嘱託職員報酬額			0			0				0			0
臨時職員賃金額			0			0				0			0
事業費(予算(済)額＋正職員人件費)			14,709			8,455				8,455			8,455
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）			367.73千円／件			211.38千円／件							

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	平成16年10月に発生した新潟県中越地震（震度７）では、住宅の倒壊等があった。阪神淡路大震災では、犠牲者の８割が家屋の倒壊による圧死であったという事実から住宅の耐震化が求められている。そこで我孫子市では、平成16年度から平成20年度まで昭和56年以前の旧耐震設計基準により建築された木造住宅を対象に無料の耐震相談・耐震診断を実施していた。耐震改修促進計画に基づき、引き続き、耐震診断受診者の支援と耐震改修工事の促進を図ることと、また、国が示した数値目標（耐震化率９０％）を達成するために、耐震診断及び耐震改修の助成制度の導入が必要である。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
(2)市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞ 工夫の具体的な内容：より多くの市民や施設管理者にこの制度を利用してもらうため、広報やホームページ等によりお知らせを行い、耐震化の促進を図る。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 該当なし	実施した具体的な内容 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(件)：0 目標値(b)(件)：40 目標値の妥当性のチェック：■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(件)　達成率(%)(f/b×100) ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 8,455　事業費削減額(d)(千円) 6,254　事業費削減率(%) 42.52 実施予定の対策：■①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円)　対事業費(%)(g/c)×100 ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)：0.47 件 単位：件　費用単位：10万円 計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)　対目標値(%)(h/e)×100 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向